
発災後1週間以内 地域支援（上）

（国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、123-135）

2015年2月27日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

第一項 リエゾン派遣

まずリエゾンというのは、災害対策現地情報連絡員のことで、地震・水害・土砂災害などの大規模自然災害の発生時に、地方公共団体へ国土交通省職員を派遣し、災害情報等の情報収集、災害応急対策の支援などを行うものである。大規模災害において、被災市町村では単独で解決できない問題が発生し、初動期に市町村を支援できる組織は限られている。そのため、リエゾンは、本来の「情報連絡員」としての任務の枠を超えて、省本来の所掌すら超える要望を市町村から受けることとなる。しかし、ここで問題なのが、リエゾンの実態や役割は世間あまり認知されていないことである。そのことを念頭に置いて、リエゾンは首長や市町村職員に自らの役割をしっかりと伝達し、認知してもらう必要がある。また、全国の地方整備局から大規模にリエゾンが派遣される場合は、防災業務計画で定められている体制では、処理能力に限界があるため、リエゾン業務に関して一切の権限を有し、効果的に運営できる体制を、確実に構築しなければならない。

今回の東日本大震災の場合でも、災害発生当初はリエゾンの認知度が低く、なかなか支援が進まなかった。そこで、道路啓開を行ったチームが整備局と市町村の通信を回復し、ホットラインをつなぐことで、リエゾンの必要性を説いた。これを機に市町村側も国土交通省のスタンスを認識し支援が広がることとなった。

改善点としては、今回の震災対応では、ほかの市町村へ派遣されているリエゾンが、各々どのような活躍をしているのかなど、全体の動きが把握できる情報の共有や現地への伝達が十分ではなかった。他の市町村の情報は、対応可能な範囲を検討するうえでの重要な参考情報や物差しでもあり、より対応案の質を向上させることができる。そのため、今後、局とリエゾンの間、またはリエゾン間相互でどのような対応をしているのか情報共有できるシステムを構築することが望ましい。

第二項 災害対策機器の派遣

大規模災害時は、通常災害の派遣指揮と異なり、被害状況が把握できない初期の段階から、最悪の被災規模を想定し、多様かつ多数の災害対策危機を最大限集結させ、大きく構えなければならない。また、被災状況が明らかになるにつれ、機器のニーズ、必要台数、派遣地域が変化していくため、派遣先の変更など柔軟な派遣指揮を行わなければならない。集結場所についてだが、次の要件を備えた場所を選定するのが望ましい。

- ① 方面から応援を受ける際の進出ルートが確保できる場所であること。

- ② 被災地が多方面にわたっても、派遣に優位な地理的条件を有していること。
 - ③ 多数の機器を受け入れられる広大な待機ヤードを有していること。
 - ④ 災害対応が長期にわたっても、待機や後方支援に利用が見込める施設があること
- 上記の選定条件を踏まえて、今回の東日本大震災では、「アイポート(岩手県一関市)」、「みちのく杜の湖畔公園(宮城県川崎町)」、「郡山出張所(福島県郡山市)」の3カ所を待機場所および後方支援の拠点とした。

改善点は2つある。まず、初期の派遣指揮において、各被災地からの要請に対し、集結した機器から順次派遣命令を行ったことから、派遣先が派遣元の地整に関係なくバラバラとなったため、後方支援がしにくい状況となったということである。その後の派遣先の変更に合わせて、後方支援がしやすい様に派遣元の地整を地域毎に集中させて改善したが、初期から念頭に派遣指揮をしなければならない。2つめは、全国から派遣され、集結した職員やオペレーターは相応の覚悟を持って来ており、情報のないまま待機することに対して不満の声が大きかった。被災地に差し向けられるまでの多少の待機はやむを得ないとしても、これら関係者への十分な情報提供が必要であった。

第三項 物資調達

市街地が壊滅的な被害を受け、市民に大きな損害があった場合は、食糧・日用品・燃料・資材などの物資調達が、市町村にとって重要な課題となる。市町村から要望を受ける場合、平時の感覚による省の所掌意識のもとで、対応の可否を安易に判断するのではなく、あらゆる要望をも受け止め、全力で対応する姿勢で臨むべきである。